

# まちづくり 決算レポート

令和6年度

新しい時代をリードする「やさしい未来都市」の実現を目指して、令和6年度にさまざまな取り組みを行いました。この一年で実施した事業の一部をご紹介します。

問 財政課 ☎(082) 420-0918

## 重点施策 1 ▶ 23億4,235万円

### 命と暮らしを守る体制の整備

- 災害死ゼロを目指した防災対策  
気候変動を踏まえた治水対策の推進  
地域防災力・災害対応力の強化
- 総合的な医療体制・救急医療の強化  
産婦人科・小児科・麻酔科の医師確保  
救急医療体制の強化

#### 親子を対象にした防災公開講座

災害に対する心構えや正しい知識を親子で学ぶ「子育てぼうさい広場」を年2回実施。乳幼児から小学生までの親子計31組89人が参加しました。必要な防災用品を自分たちで考えて持ち出し袋を作ることや、AED（自動体外式除細動器）を使った救命処置体験などを行い、防災への学びを深めました。



#### 防災用品を購入した人への補助

能登半島地震などの教訓から、備蓄食料や簡易トイレなどの防災用品を購入した避難行動要支援者等79人に、補助金を交付しました。



対象の防災用品の一例

令和7年度から  
手続きが  
簡単に！



## 重点施策 2 ▶ 24億9,275万円

### 仕事と生活価値を創造する基盤づくり

- 中小企業者の活性化  
イノベーション創出環境の充実  
地域企業への支援強化
- 成長産業の集積と新たな企業立地、投資の促進  
半導体関連産業等エコシステムの形成に向けた支援  
産業用地の戦略的確保
- 豊かな農村生活の実現と農業の生産性向上  
持続可能な農林水産業の基盤整備  
農業の高収益化の推進
- 東広島ブランドの確立  
特徴を活かした観光振興  
地場産品のブランド化推進

#### 農業者の創意工夫ある事業に補助金

収益と生産性の向上、販路の開拓につながる取り組みを行った農業者に対し「意欲ある農業者チャレンジ支援事業補助金」を交付。加工機械や特別なうねをつくる器具の購入など、全6件を採択しました。

##### 取り組みを紹介

河内町の農事組合法人うやまは、アスパラ栽培を終了した田畑の活用と、人口減少が進む宇山地区への来訪者を増やすことを目指して、貸し農園を整備。農具の貸し出しや経験者によるサポートなどの体制を整えたほか、PRのためのホームページを作成しました。



貸し出ししているビニールハウスと田畑（左）、農作業を行う小屋（右）

## 重点施策 3 ▶ 29億8,716万円

### 誰ひとり取り残さない多様性と調和社会の実現

- 誰ひとり取り残さない支援体制の充実  
地域を基盤とする包括的な相談支援体制の充実  
高齢者や障がい者、生活困窮者への支援
- 安心して子どもを産み育てられるまちづくり  
こどもまんなか社会に向けた子育て支援の充実  
保育環境の充実
- 国際色豊かなまちの形成  
外国人市民が安心して暮らせる環境づくり

#### 保育現場の魅力に触れるバスツアー

保育士の人材不足解消に向けて、中高生や保育士養成校の学生を対象に「保育施設見学バスツアー」を実施。市内3園を訪問し、子どもとの触れ合いや現役保育士との意見交換を行いました。



#### 親子を支える体制を強化

妊産婦や乳幼児の保護者への支援と、虐待や貧困・ヤングケアラーの支援を一体的に行う「こども家庭センター」を設置。保健師や心理相談員などの専門職員を配置し、親子の安心と成長を支える体制を強化しました。

#### 子どもの医療費支給を拡充

子どもの医療費の一部を支給する「こども医療費支給制度」の対象を高校3年生相当の子どもまで拡大し、所得制限を廃止しました。



## 重点施策 4 ▶ 16億1,660万円

### 多彩な地域の特徴を生かしたまちづくり

- 地域別計画の推進による地域の誇りの創出  
地域に応じた住民自治活動の支援  
地域活動拠点の充実  
学びのキャンパスの推進
- 希望ある未来へ挑戦するプロジェクトの展開  
市内3大学におけるTown & Gown 構想  
大学と連携した魅力あるまちづくりの推進  
「まると未来都市」の形成に向けた取り組みの展開  
新たな魅力ある都市空間の形成  
中山間地域における生活価値の創造

#### 住民自治協議会の活動支援

自治協が行うイベント等の企画・運営支援を強化するため、市民協働センターの人員を増加するなど体制の充実を図りました。中黒瀬住民自治協議会のまちづくり5年計画作成の支援として、年4回、ワークショップを実施。地域の課題や将来像の言語化をサポートしました。

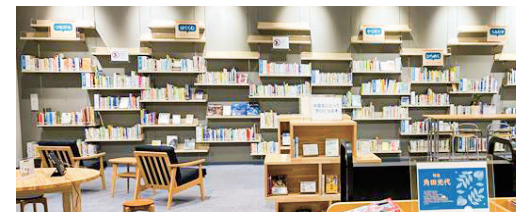
意見交換が活発になり、実りある計画づくりが進みました。中黒瀬自治協のInstagram開設支援で、広報の幅も広がりました。

中黒瀬住民自治協議会  
事務局長 山口さん



#### 高屋情報ラウンジを整備

JR西高屋駅2階の自由通路に併設して「高屋情報ラウンジ あったかや」を整備しました。約1,500冊の閲覧専用の蔵書や電子書籍も楽しめます。地域活動のミーティング、待ち合い、テレワークにも利用されています。





重点施策 5 ▶ 10億9,673万円  
時代を担う子どもを育てる教育・保育の推進

- 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実  
GIGA スクール構想のさらなる推進  
学校支援体制の強化  
不登校等児童生徒への支援
- 地域・大学・企業等との特色ある教育活動の協働  
特色ある教育活動の推進
- さらなる幼児教育・保育の質の向上  
保育の質・専門性の向上  
生きる力を育む保育環境の充実  
未来を担うこどもの育ちサポートの推進

大学生が中学校の部活動を支援

部活動の地域展開に向けて、大学生が市内の中学校の部活動をサポート。広島大学と広島国際大学の学生計19人が、5校15の部活動で指導の補助や練習メニューの作成などに携わりました。



黒瀬中学校陸上部を担当

記録が伸びたときは一緒に喜びを感じ、教職を目指す上で貴重な経験ができました。

広島国際大学健康スポーツ学部  
健康スポーツ学科3年 前田さん

遠隔授業の参加場所を拡充

市内の小・中学校と地域や広島大学などをオンラインでつなぎ、地域課題や多文化共生をテーマに学び合う「広域交流型オンライン学習」。スペシャルサポートルームやフレンドスペースの児童生徒も参加できる体制を整え、授業を補佐する大学生を配置。小・中学校で計14回実施し、延べ約3,000人が学びました。



小学校のオンライン授業の様子

重点施策 6 ▶ 3億418万円  
持続可能な次世代環境都市の構築

- 脱炭素化の推進  
CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取り組み
- 豊かな自然環境の保全と活用  
多様な主体と推進する循環型社会の形成
- ごみの減量化プロジェクトの推進  
価値ある資源としての活用の促進

8施設に省エネ機器など導入

市内の小・中学校と地域センター計8施設に、省エネ空調機と太陽光発電設備・蓄電池を設置しました(2施設は空調機のみ)。温室効果ガス排出量の削減と、再生可能エネルギーの活用で環境負荷を低減。年間のCO<sub>2</sub>排出量を約68t削減する計画です。



高屋中学校の体育館に設置された空調機

ペットボトルの水平リサイクルを推進

使用済みペットボトルを新たなペットボトルに再生する「水平リサイクル」を、県内で初めて導入。ペットボトルを資源として何度も再生でき、新たな原料から作るよりCO<sub>2</sub>排出量を約60%削減<sup>\*</sup>。限られた資源を無駄にしない、ペットボトルの水平リサイクルを推進しました。<sup>\*</sup>使用済みペットボトルからプリフォーム(ペットボトルの原型)製造までの工程において、新たに化石燃料を使用する場合との比較



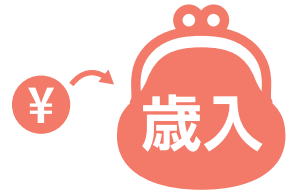
特集に関するアンケート実施中！

アンケート回答者の中から抽選で、**市の特産品**を贈呈します。  
回答期限は12月31日(水)



一般会計

福祉、教育、消防、道路の整備など、市の基本的な事業を行う会計です。

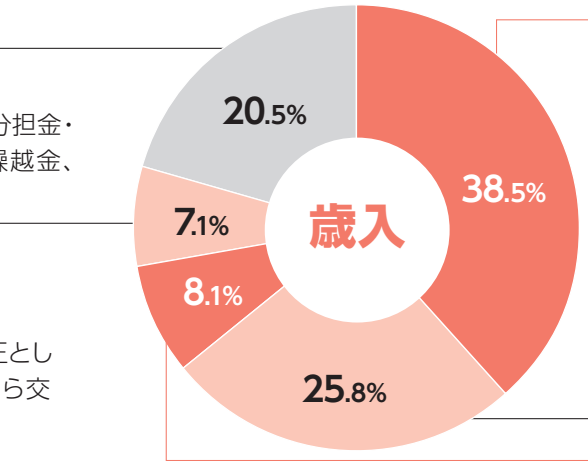


総額 **1,016億1,457万円**

市税(法人市民税および固定資産税)、市債およびその他(地方特例交付金等)の増により、前年度と比較して歳入全体が増加しました。

その他 **208億3,849万円**  
地方譲与税、各種交付金、分担金・負担金、使用料・手数料、繰越金、繰入金などです。

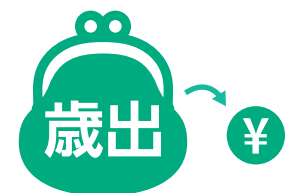
地方交付税 **71億6,245万円**  
自治体間の財源の格差是正として、一定の基準により国から交付されるお金です。



市税 **391億4,605万円**  
市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税など、市へ納入される税金です。

国庫支出金・県支出金 **262億3,838万円**  
国や県から使用目的を特定して交付されるお金です。

市債 **82億2,920万円**  
施設建設や道路整備など多額の費用がかかる場合に、国や銀行などから借り入れるお金です。



総額 **997億9,591万円**

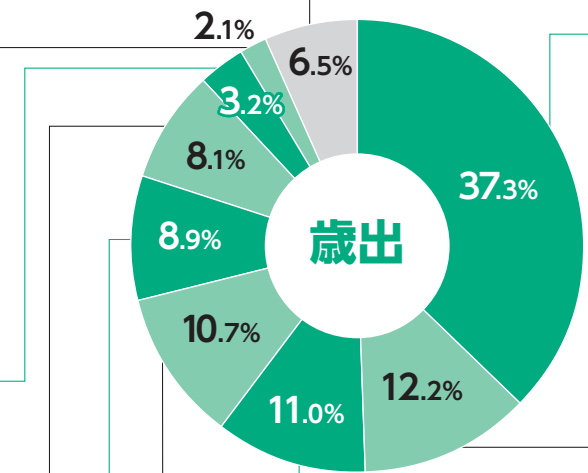
扶助費(私立保育所等給付費、児童手当等)および普通建設事業費(西高屋駅自由通路等)および小学校施設整備等)などの増により、前年度と比較して歳出全体が増加しました。

その他 **64億4,032万円**  
消防、災害復旧などに使われるお金です。

農林水産業費 **21億1,746万円**  
農業の振興に使われるお金です。

商工費 **31億6,122万円**  
商業や工業、観光の振興に使われるお金です。

衛生費 **81億1,922万円**  
健康づくりの支援や医療体制の充実、ごみ処理などのために使われるお金です。



民生費 **372億6,486万円**  
子育て支援や高齢者施策の充実など、福祉の向上のために使われるお金です。

教育費 **121億4,053万円**  
学校教育、生涯学習や文化・スポーツなどの振興のために使われるお金です。

土木費 **109億8,504万円**  
道路や河川、公園などを整備するためのお金です。

総務費 **106億3,768万円**  
窓口サービスや市役所の一般的な事務に使われるお金です。

公債費 **89億2,958万円**  
市債を返済していくためのお金です。

## 目的税の使い道

目的税は特定の事業の費用(一般財源)に充てるために負担する税金で、使い道が特に限定されていない市民税や固定資産税などの普通税とは区別されます。本市の目的税には、都市計画税と入湯税、森林環境譲与税があります。

### ●都市計画税 (歳入:17億3,268万円)

都市計画区域の市街化区域内(平成22年度からは用途地域を含む)の土地と家屋を対象に課税しているもので、街路や下水道などの都市計画事業の一般財源に充てられます。

| 区 分  | 事業費         | うち一般財源     |
|------|-------------|------------|
| 下水道  | 54億5,984万円  | 8億5,202万円  |
| 公債費  | 26億7,513万円  | 7億5,150万円  |
| 街路   | 25億3,834万円  | 1億7,825万円  |
| 区画整理 | 8億9,126万円   | 4億8,543万円  |
| 公園   | 5億6,768万円   | 6,363万円    |
| 合 計  | 121億3,225万円 | 23億3,083万円 |

## 特別会計

国民健康保険や介護保険など、特定の事業を特定の収入によって行う会計です。

| 会計名           | 歳 入         | 歳 出         |
|---------------|-------------|-------------|
| ひがしひろしま墓園管理事業 | 827万円       | 827万円       |
| 特定地域生活排水処理事業  | 1,256万円     | 1,256万円     |
| 八本松駅前土地区画整理事業 | 9億7,260万円   | 7億9,492万円   |
| 国民健康保険        | 156億8,855万円 | 156億4,523万円 |
| 後期高齢者医療       | 28億7,659万円  | 28億6,523万円  |
| 介護保険          | 133億7,018万円 | 131億5,023万円 |

## 地方債および基金の現在高

### ●地方債

722億1,666万円

市民1人当たり:37万9,363円

### ●基金

381億5,163万円

市民1人当たり:20万415円

### ●入湯税 (歳入:265万円)

鉱泉浴場の入湯客が1人1日につき50円(宿泊を伴う場合は150円)を負担するもので、消防施設の整備などの一般財源に充てられます。

| 区 分    | 事業費       | うち一般財源    |
|--------|-----------|-----------|
| 消防施設   | 3億2,097万円 | 1,934万円   |
| 観光振興費用 | 1億4,378万円 | 1億2,444万円 |
| 環境衛生施設 | 5,302万円   | 3,945万円   |
| 合 計    | 5億1,777万円 | 1億8,323万円 |

### ●森林環境譲与税 (歳入:5,205万円)

森林整備などを安定的に実施できるよう「森林環境税」が令和6年度から始まりました。「森林環境税」は、「森林環境譲与税」として国から各市町に配分され、森林整備や人材育成に活用されています。

| 区 分    | 事業費     | うち一般財源  |
|--------|---------|---------|
| 森林環境保全 | 5,340万円 | 5,340万円 |
| 合 計    | 5,340万円 | 5,340万円 |

## 公営企業会計

主に使用者からの料金収入によって事業を行う会計で、地方公営企業法の適用を受けるものです。

### ●下水道事業会計

| 区分    | 事業費        |
|-------|------------|
| 収益的収入 | 58億 848万円  |
| 収益的支出 | 53億5,752万円 |
| 資本的収入 | 52億1,445万円 |
| 資本的支出 | 74億2,223万円 |

(消費税および地方消費税を含む)

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金などにより補てんしました。

※下水道事業を除きます。

※市民1人当たりの数値は、令和7年3月末時点の住民基本台帳人口(190,363人)から算定しています。

# 令和7年度 上半期の財政状況

令和7年度上半期(4月1日～9月30日)の予算執行状況などについてお知らせします。

## 予算とその執行状況

| 予算との執行状況 |               |            |         |         |            |           | 単位:万円     |
|----------|---------------|------------|---------|---------|------------|-----------|-----------|
| 区 分      |               | 当初予算       | 補正予算    | 繰越予算    | 予算現額       | 収入済額      | 支出済額      |
| 一般会計     |               | 10,710,000 | 135,135 | 313,849 | 11,158,984 | 3,956,901 | 3,924,425 |
| 特別会計     | ひがしひろしま墓園管理事業 | 1,102      | 0       | 0       | 1,102      | 0         | 413       |
|          | 特定地域生活排水処理事業  | 1,386      | 0       | 0       | 1,386      | 425       | 531       |
|          | 八本松駅前土地区画整理事業 | 105,907    | 41,408  | 29,271  | 176,586    | 18,992    | 37,310    |
|          | 国民健康保険        | 1,622,811  | 2,354   | 0       | 1,625,165  | 660,321   | 595,200   |
|          | 後期高齢者医療       | 308,407    | 1,650   | 0       | 310,057    | 110,133   | 124,259   |
|          | 介護保険          | 1,346,048  | 22,295  | 0       | 1,368,343  | 548,060   | 546,744   |

## 一般会計の主な歳出予算の執行状況

■ 予算額 ■ 執行(支出済)額 ( ):執行率

民生費 396億2,255万円  
154億5,535万円(39.0%)

教育費 148億7,355万円  
41億4,916万円(27.9%)

土木費 135億9,068万円  
29億9,064万円(22.0%)

総務費 124億9,240万円  
36億7,006万円(29.4%)

衛生費 94億3,480万円  
29億144万円(30.8%)

公債費 89億1,966万円  
44億55万円(49.3%)

消防費 44億388万円  
15億8,749万円(36.0%)

商工費 34億4,420万円  
25億881万円(72.8%)

農林水産費 23億3,317万円  
6億4,539万円(27.7%)

## 下水道事業会計の執行状況

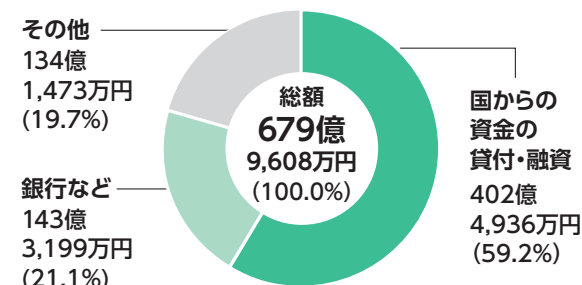
■ 予算額 ■ 執行(支出済)額 ( ):執行率

収益的収支  
(維持管理的なもの)  
収入 60億5,629万円  
12億8,213万円(21.2%)  
支出 57億9,617万円  
10億6,190万円(18.3%)

資本的収支  
(建設的なもの)  
収入 71億8,948万円  
1億7,445万円(2.4%)  
支出 91億711万円  
27億5,291万円(30.2%)

## 市債の現在高(借入先別)

下水道事業を除く ( ):割合



## 市有財産の状況

基金 368億3,297万円

土地 2,924万6,030㎡

建物 56万2,005㎡

証券・その他の権利 19億5,564万円